

期的な試みと思っている。最近の議論で、NPO、ボランティア組織、コミュニティ組織等をベースにした地域マネジメントを考えて行く時に、どうして行政ではなく、それらのボランティア等組織の力が要るのか、どこが取り柄なのか？という部分から議論を始める必要がある。取り柄があるということは、逆に弱みもあるということである。色々な取り柄はあるが、最近、特にソーシャルキャピタル論やボランティア組織論では、英語で言うテイルロード(tail load)プログラムを重視するという言い方をしている。非常に個別的な事象を重視し、なかなか表に出ない事象にアプローチするのにボランティア等組織は優位性があると言われている。一方、行政という立場は普遍主義であり、えこ最良しては駄目という前提であり、総合的な視点で常に見ていかなくてはならない。ところが現場、現場では目の前の困っている人に手を差し伸べると「他はどうなるのか？」という話がどうしても出てきてしまう。これに対しボランティア等組織は手をすぐに出せる。これがテイルロードプログラムで、つまりはえこ最良する。これが大原則である。それぞれのボランティアミッションは全体を見て動くことはなく、各々のミッションがあり、非常に単一目的で動く。もう一つ、組織の原動力は、効率性、公平性ではない。やりがいなど色々な目的で動いており、必ずしも資源の効率配分を目的としているのではない。このようにミッションが明確な点が良い所ではある。逆に欠点は、総合的に見る誰かが別に必要という点だろう。全体でセーフティーネットになる形で、どこが弱いのか、どこが強いのかという俯瞰的な情報をバックに居る行政がきちんと持っておき、弱い所では行政が表に出て行かなくてはならない。そういう情報をきちんと持ち、ミッションを共有化できる場所が、ここで言うプラットフォームだろうと理解している。口で言うのは簡単だかそれを実際に現地でどう作っていくかという点は非常に大変であり、一緒に勉強させていただきたい。

田村：私は新潟県出身ではないがまさに災害が縁で、水害以降の調査を通して新潟と関わるようになって現在、新潟大学に居る。外の視点から新潟を毎日見ている点が1つ私の立場と思っている。

専門は2つあり相互関連している。1つは危機管理に関して組織の対応を中心に考えている。私どもの災害復興科学センターは中越地震の発災以降に県ならびに県内市町村が協働しつつ復興を進めて行こうと設立された面があり、新潟市さんとも色々と活動を共にさせて貰っている。我々が標榜している1つに「チーム新潟」ということがあり、公助、共助、自助という各主体を1つのチームとして災害発生時に現場へ出かけて行って色々と支援する。県内はもちろん、石川県で発災した能登半島地震、先日の宮城岩手地震の際にも皆さんと一緒に出掛けて支援した。これらを予防という形で実現するのがこの委員会とっており、非常にわくわく期待をしている。

もう1つの私の立場は災害福祉である。災害時要援護者の問題を専門に考えており、この意味では行政より現場の方達に近いことを感じる時もある。その中で1つは、自助、共助、公助という言葉は阪神淡路大震災の後に着目されるようになったが、共助の共という字は地元組織以外の人達が資源として外から入ってくるという話で、ボランティアや外からの応援も同様だろう。但し新潟の人達は外の人達を受入れるのに少し抵抗がある。もしかしたら、自助、共助の次に互助があって公助で、互助力というものが一つあるのではないかと思う。互助が地縁組織を中心としたいいわゆるムラ的な力であり、ここが弱ってきて外の力を受入れざるをえない部分があり、新潟の中でコンフリクトやせめぎ合いを生んでいるのだろう。新潟市は都市といっても区があり、区単位で考える一つの理由に、区ごとに都市化の進み具合が若干異なる部分がある。もしかしたらその辺りの抵抗感を上手く取込む形でコミュニティを構築できれば、日本全国、政令市だけでなく地方都市でさえ適用できる成果になるのではないかと考え始めている。

ここで皆さんに1つ質問である。新潟市は多くの災害を周りで経験しているが、防災への意識は他都市より高いのであろうか。この点は1つ疑問なので今回調査で調べていただきたい。

山重：私はノーザンクロスというまちづくり会社を営んでおり、北海道を拠点として活動し、今年で22年目に入っている。私が札幌や北海道等の地方で活動するイメージは、まさに資料4の右下図の形であり、まちを構成する色々な主体の方々をコーディネートしている。まちづくりと言うと森羅万象を扱うので、福祉も都市整備もあれば、安全安心もあり、様々な問題やテーマがあり、地域のまちづくりの活動なり組織なりをコーディネートしている。この図のように格好良い形になる例は殆ど無いが、こういう形を目指して活動している。今回の委員会にお招きを受けたのは21年間、都市あるいは農山漁村と関わりつつ活動してきて、どちらかといえばかなり現場型の人間なので、現場で活動する中での実感をお話させていただいて公にできればと考えている。

1つ申し上げたいことは、この右下の「プラットフォームの構築」という図はまさにこの通りだが、行政との関わり方からは、一世代前の「住民参加型のまちづくり」と言っていた時代の構図であり、行政が土俵を作りその土俵の上に地域の住民組織や商店街の人々や団体等々に乗って貰い、それをコーディネートして行政施策や行政目的に合致する方向へ動かしていく、という図式に見える。今日では、行政と地域のコミュニティマネジメントの枠組みが同じ位置にあって、逆に言うと行政ではなく第三のパブリックな仕組みが土俵を作り、そこに行政が乗り、住民組織が乗るというスタイルが主流になりつつあり、今後さらにそういう形になるだろう。最近「新しい『公』」というキーワードが国でも言われるが、「新しい『公』」はまさに防災防犯も含めて地域のコミュニティの公共公益の部分で新しい仕組みでどうマネジメントしていくか、という部分が最大の課題である。今は、住民自治とか、住民と行政のパートナーシップが基本であり、パートナーシップはあくまで横の関係である。

そしてもう一点。住民力の強化と同時に行政力の強化も非常に大きな課題と捉える必要がある。行政内部にもこういう円型のプラットフォームを作らないと多様な課題を抱える地域には対応できない。行政内部には一見あるかのように見えるが、個別の課題には個別の部局が対応しないと地域の問題は解決しない。地域と行政の関係がまだまだ不十分で、キャッチボールできる状態になっていない。その意味で行政内部にも全く同じ図式があり、この2つの歯車が噛み合い回って行くのが今後の「新しい『公』」型の地域マネジメントの図式としてイメージしていった方が良い。逆に言うと、住民も最近色々なボランティア活動に参加して、自治的な意識や経験を積まれた方もかなり多い。そういう住民のスピード感と行政内部のスピード感が合わない例が多い。区役所など現場に近い所の行政組織がどれだけ権限と機能を強化できるかが1つの大きなテーマと思っている、その意味で、住民力の強化と共に行政力の強化も、いわば裏表の関係という理解をして行った方が良いと思う。

国崎：私は危機管理アドバイザーをしており、危機管理教育研究所という小さな研究所の代表を務めている。防災防犯、生活上の事故対策、環境等の課題に対する安全安心な生活や暮らし方についてアドバイスや提言等をしている。今回は3回のワークショップ（以下、WSと表記）を重ねるとの話だが、コミュニティの活性化と安全安心の暮らしとは密接に繋がっている問題と思うので、この新潟市のモデルを見つつ実際に計画し行動するという策定部分を私自身も学んで行きたい。

小松：私の場合は2つのバックグラウンドがあると思っている。1つは現在、独立行政法人都市再生機構(UR)でハードとしての防災公園や街区整備事業を担わせていただいている面である。現状では日本の各地で基本的なハードの総量としての防災公園がまだまだ足りないので、私どものノ

ウハウを使い防災公園造りのお手伝いをするという話である。私自身は国土交通省の公園部隊というバックグラウンドもあり、これまで都市公園造りという仕事をやってきた。少し前なら、まずはハードが足りないので公園を造らなきゃならないという話でよかったが、防災公園の場合は災害があつて初めて防災性が発揮される。災害が起きない時は通常の空間なので、普段からいかに地域の人に愛され、親しまれておくかという部分が、いざという時に自分達の場所へ避難するんだ、という親近感に繋がる。そういうソフト面も徐々に重視されてきたのが、特に阪神淡路大震災以降の防災を強調した公園のあり方と思っている。この面で多くは自治体の方々のご努力、住民の皆さんの普段の活動に非常に大きな部分があり、まさに地方自治の皆様方のご努力ということになるので、私どももそういう面に注目しなくてはならないという一面を持っている。

もう一つの面では、私は過去に、生涯学習で有名な静岡県掛川市で助役を3年間やっていたという経験があり、その時に榛村純一さんという、生涯学習を運動として始めた大変面白い首長さんに3年お仕えした。最後にはスローライフをやってくれ、という話でスローライフ運動を始めたり、現地で生涯学習まちづくりをつぶさに見せていただき、これは非常に面白いものだった経験がある。そのため、こういう地域のまちづくりの観点からの防災をどう考えるか、という話も私自身の1つのテーマと思っている。その意味で、今回資料では最初に、住民力を高めなくては、と書かれているが、住民力とは何なのか?お1人お1人の中にはフワフワしたイメージはお持ちと思うが、まだ明確に定義されていないようなので、例えば何々力と何々力など、もう少しブレイクダウンして示す必要があると思う。その時の切り口の1つは、何か物事を進める時の「意思」と「能力」の問題と思っており、住民の皆さんが防災に取り組むために自分達のコミュニティを強くしなくちゃいけないという意思、それが良い事だという価値観をどう醸成するか、という切り口で、それを強化することが必要である。そしてもう1つ。やらなくちゃと思っていたら、じゃあ何ができるのか、という住民1人1人の能力という、2つの切り口で、この住民力を捉えるべきと思っている。

意思をその気にさせるのは、実は非常に難しいが、いかに市民の皆さんをそうだそうだとやる気にさせるかという部分では、そういう精神面を刷り込むような活動を、普段の行政の中で、また、市長さんのご発言の中で、或いは各種広報を使う中での物語をどう構成していくかが1つ課題だろうと思う。もう一つ、住民1人1人の能力という面では、この中にはあまり触れていないが、住民1人1人がネットに繋がる能力を強化することで、多くのNPO 同士や住民同士が繋がり、能力を高めるという形にも繋がると思う。その意味で、皆がやらなきゃとどうやって思わせるか、そう思った時に、1人1人が私はこの技で多くの人達と仲良くできる、という能力をどう鍛えるか、という部分が問われると思うので、今後の調査の中でこれらもお考え願いたい。

もう一点。こういうプラットフォームの構築やコミュニティの結束は、図のような1つの提案について、あとはやるだけという面があるが、これを進めつつどう維持していくか。人が代替わりし住民もだんだん世代交代する中で、ある種の安定的システムとしてその気持ちをずっと強く持たせ続けることができるか、という部分にも大きな課題がある。あの市長さんの時はできたけど、市長さんが代わった途端、駄目になりましたねえ、という話では困る。掛川に居た時には、市長さんから「生涯学習を25年やってきたので、生涯学習達成都市を宣言したいけどどうか」というお話があつた、しかし私は「野球には色々な数字がある中でもホームランと打率がある。前者は減らないが、打率は、今は3割でも不調になるとたちまち落ちてしまう。今、生涯学習でこの街が3割だったとしても、3割をキープし続けるにはいつまでも駆け続けなくてはならず、